

コロナ対策と 「都構想」は 両立しません



いのち守るため検査拡大を

知事は、従来の「検査拡大は必要ない」との方針を切り替え、インフルエンザと同時流行に備えて来年1月までに新型コロナウイルスの検査数を1日2万件程度へ拡大するとしています。

しかし、感染拡大を防ぐための医療・福祉職場の従業者全員への検査などは「困難」として拒否しています。「都構想」を進めるお金があるのなら、必要な人が検査を受けられるようにすることが優先です。

政令市・大阪市の力活かして

大阪市長は、「バーチャル都構想」だとして府にコロナ対応を任せきりにしています。第二波と言われる8・9月、大阪市の重症者数と死亡者数は全国でも最悪となりました。府と市の連携とは、大阪市の持つ力を最大限活かすことです。

福岡市は7つ!

大阪市のままなら保健所強化

「都構想」で、現在1カ所しかない保健所が4つに増えるとされますが、職員の数はほとんど増えず、逆に弱体化のおそれがあります。また財源に乏しい特別区では職員や予算を増やすことは困難です。

財源の豊かな大阪市のままなら、保健師を増やし、保健所を増やすことができます。福岡市は保健所が7カ所あります。

「できることは全部やる」 福岡市

福岡市は「できることは全部やる」「何かあった時のためにこれまでコツコツためてきた。今は国難でありお金を出す時」と市の貯金である財政調整基金と国からの交付金で、様々な支援事業をおこないました。

- 休業要請に伴う中小業者の賃料8割補助
- 医療機関、介護・保育分野への特別給付金

人口1人あたりコロナ対策予算(円)

